

3月定例会は2月21日から3月15日までの23日間の会期で開催されました。

【佐伯城南中学校】佐伯市未来議会を開催

2年1組



2年2組



2年3組



トピックス

- ・令和5年度 当初予算 (P 2、3)
- ・議会改革調査特別委員会 最終報告 (P 14)
- ・議員政策研究会 調査・研究結果を報告 (P 15)

2月15日(水)佐伯城南中学校2年生による「佐伯市未来議会」を開催。

渡邊佳音さんが議長を務め、6名の未来議員による質問(子育て支援、福祉、防災についてなど)に対し、田中利明市長が答弁を行いました。

★ 市議会は、受付の名簿に氏名等を記入するだけで傍聴できます。お気軽にお越しください。
★ 市議会に関する情報は佐伯市のホームページから閲覧できます。

佐伯市議会

検索



444億3,000万円

令和5年度 当初予算を可決！

前年度比 17億9000万円

増

令和5年度佐伯市一般会計予算は、総額444億3000万円、対前年度比で17億9000万円の増額となりました。

歳出については、第2次佐伯市総合計画後期基本計画に基づき、これまで進めていた「さいき7つの創生」を政策の柱としています。

また新たに、「さいきオーガニックシティ（人と自然が共生する持続可能なまち）」の実現に向け、経済・社会・環境の三側面が調和した取り組み「佐伯版SDGs」の推進や社会情勢に応じた「シェアリング（連携・共有）」や「デジタルトランスフォーメーション（DX）」に関する予算も編成されています。

予算特別委員会（審査）

3月8日から10日までの3日間にわたり、予算議案16件を審査しました。総括質疑では観光におけるインバウンド推進についてや、オーガニックシティなどについての質疑・答弁が交わされました。

主な質疑

総括質疑 佐伯市の人口減少は大きな問題となっている中、7つの創生を掲げ、オーガニックシティの実現、佐伯版SDGsをやるということだが、佐伯市を浮上させる決意を。

答弁 人口減少は我々にとって大

きな課題。行政だけでなく地域住民や企業の協力なくして、市の元気を取り戻すことは難しい。みんなが知恵を出し合っていく。佐伯市の施策は他市を見ても決して劣っていない。一体となって頑張り抜く決意である。

総括質疑 観光協会の在り方が変

わっていかうとしている。その運用の仕方、事業の推進の仕方をしっかりとやっていかないといけないがどう考えているか。

答弁 民間ができることは民間にしてみよう。インバウンド戦略も含めて行政だけの限られた予算では限界がある。今後はDMO（※注）、観光まちづくり会社を作りながら、街のあらゆるイベント、あるいは儲かる事業に着手し、独立してやってもらうのが理想。

（※注）DMOとは、観光地域づくり法人のことであり、地方創生や町おこしに必要な観光産業に深くかかわる組織。

1

豊かな自然環境と安全・安心な生活環境の創生

消防通信システム 共同整備事業	2億9,327万円
公園施設長寿命化事業	1億2,150万円
さいき花の楽園構想 推進事業（オーガニック関連）	1,807万円
事前復興計画策定事業	976万円

2

暮らしと産業を支える生活基盤の創生

コミュニティバス 運行事業	2億7,497万円
通学路緊急対策補助事業	2億1,450万円
さいき城山桜ホール 企画運営事業	5,748万円
馬場常盤線街路事業	4,000万円

3

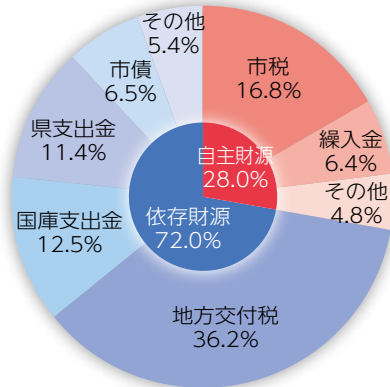
健康で安心して暮らせる共生社会の創生

障がい福祉 サービス費等給付事業	19億4,962万円
さいきっ子医療費 助成事業	2億2,136万円
新型コロナウイルス ワクチン接種事業	1億3,472万円

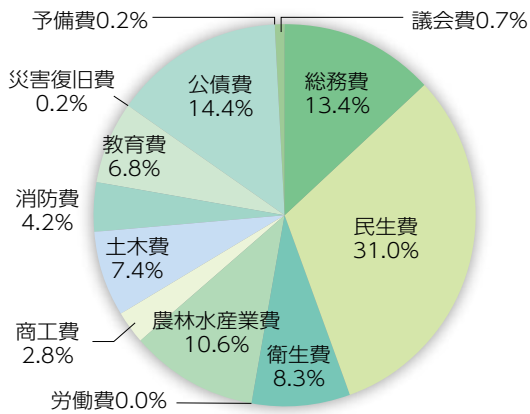
「さいき7つの創生」主な事業

令和5年度 当初予算

歳入の構成比 (自主財源・依存財源別)



歳出の構成比 (目的別内訳)



歳出の状況

【目的別内訳】 (単位：千円・%)

区分	令和5年度 当初予算額	前年比
議会費	289,232	0.9
総務費	5,948,789	△10.0
民生費	13,788,070	0.9
衛生費	3,688,447	6.7
労働費	15,729	7.8
農林水産業費	4,716,227	63.3
商工費	1,239,923	8.5
土木費	3,261,153	△7.8
消防費	1,863,101	32.4
教育費	3,018,933	5.9
災害復旧費	90,701	126.3
公債費	6,409,695	△3.5
予備費	100,000	0.0
合計	44,430,000	4.2

4

人が学び、人が生き、 人が育つ教育の創生

学校給食費負担軽減事業	2,590万円
上堅田地区公民館建設事業	2,530万円
学力向上実践研究事業	1,371万円
国指定史跡「佐伯城跡」PR事業	545万円
若者による アーティストライブ企画事業	430万円

5

地域資源をいかした 産業と観光の創生

漁協水産物加工 処理施設整備事業	18億2,740万円
森林環境譲与税活用推進事業	4,556万円
有機の輪づくり推進事業 (オーガニック関連)	1,442万円
地域通貨導入検討事業 (オーガニック関連)	262万円

6

人が交流し、活力あふれる まちの創生

インバウンド推進Eバイク 購入事業 (オーガニック関連)	1,392万円
ベトナムニンビン省交流事業	717万円
台湾台中市交流事業	473万円
食からつなぐオーガニック 推進事業 (オーガニック関連)	332万円

7

地域が輝くまちの創生

佐伯創生推進総合対策事業 (オーガニック関連)	9,800万円
----------------------------	---------



オーガニックシティ 普及啓発事業 (オーガニック関連)	180万円
-----------------------------------	-------

(※千円以下切捨て)

こんなことを審議しました

3月定例会の概要

64議案などを可決！

3月定例会は、2月21日から3月15日までの23日間で行われ、予算議案(当初・補正)29件、予算外議案35件、諮問1件、専決処分報告6件、報告事項1件、請願1件、委員会提出議案1件、意見書案1件が提出されました。全て、原案のとおり可決・同意・異議のない旨答申・承認・採択されました。

出産育児一時金を増額

健康保険法施行令等の一部改正により、事業所等の健康保険の被保険者に係る出産育児一時金の基本額が引き上げられます。

国民健康保険の被保険者に係る 出産育児一時金

項目	改正前	改正後	差額
基本額	40万8,000円	48万8,000円	8万円
加算額	1万2,000円	1万2,000円	0円
合計	42万円	50万円	8万円

(令和5年4月1日より)



教育長 宗岡 功 氏

第2次佐伯市総合計画 後期基本計画を策定

新たに「経済・社会・環境」の3つの側面に配慮し、その全てが調和した取り組み(佐伯版SDGs)を推進し、さいきオーガニックシティ(人と自然が共生する持続可能なまち)の実現をめざすこととしました。今後は、さいき7つの創生(及びそれらを推進していく「佐伯人」の育成に加え、「佐伯版SDGs」に取り組むこと)で、「地域が輝く」「佐伯がいちばん」の人・まちづくりを進めていきます。
(令和5年度から5年間計画)

佐伯市教育委員会教育長 宗岡 功氏が再任

任期が令和5年5月9日で満了。現教育長、宗岡氏の再任に対し、全会一致で同意しました。

マイナンバーカード利用で、 所得課税証明も コンビニ交付がお得に！

コンビニに設置されている
キオスク端末機からの交付で

証明書の書類	現行手数料 (市役所等の窓口)	コンビニ 交付
所得課税証明	1件につき 300円	150円

討論

反対(山野内眞人議員)

カードを持つ・持たない自由は保障されており、行政は個人の判断に適切な対応をすべきであるにも関わらず、利益によって取得を誘導していること。また、財政的にも減収となることは問題である。

賛成(本杉貴志議員)

あらゆる物の値段が上がる中、市民の負担が少しでも軽減できること。また今後、市役所等での交付についてもカード使用時は同様となることを期待したい。

採決の結果、
原案は可決しました

介護保険制度改正に関する意見書提出を求める請願

教育民生常任委員会にて審査

請願者による趣旨説明、上田徹紹介議員による補足説明後、執行部に意見を求め、審査を行いました。

活発な質疑・答弁、討論が行われ、採決の結果、採択すべきものに決しましたが、意見書案については委員会において若干修正し、提出することに決しました。

意見書

昨年、介護保険制度第9期の法改正に向けた審議が行われ、「介護保険制度の見直しに関する意見」が公表された。給付と負担については、7項目の見直しが表示され、いずれも被保険者の負担が増え、介護サービス利用が抑制される。

- ①1号保険料負担の在り方
- ②現役並み所得、一定以上所得の基準判断
- ③補足給付に関する給付の在り方
- ④多床室の室料負担
- ⑤ケアマネジメントに関する給付の在り方
- ⑥軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方
- ⑦被保険者範囲・受給者範囲

この制度を持続的かつ安定的に運営するには、国庫負担割合の引上げを含めた検討が必要であることから、国に対し、誰もが安心できる介護保険制度の実現を求める意見書。

本会議にて審議

討論

反対(梁矢和陽議員)

必要なサービスを提供していくと同時に、給付と負担のバランスを図りつつ、保険料、公費及び利用者負担の適切な組合せにより、制度の持続可能性を高めていくことが最重要課題である。

賛成(井上清三議員)

今後利用者、家族、事業所等にとって、安心・持続可能な保険制度でなければ、市民の生活破綻にもつながるのではないかと考える。

賛成(高司政文議員)

負担が増えれば利用する方が減り、利用しなくなれば悪化・重度化し、かえって給付費の増額につながるという悪循環に陥るのではないかと。

採決の結果、採択することに決しました。

令和4年度補正予算も可決！

今回の補正予算は、計3億1,535万1,000円増額し、補正後の予算総額は477億4,784万円となりました。

主なものは事業費の確定に伴う調整となりますが、ふるさとさいき応援寄附金の増額等による経費や、国直轄の港湾整備負担金事業等について増額計上しています。

また、出産育児関連用品購入等の経済的支援を実施するため、給付金の交付（妊娠・出産時各5万円）に要する経費を増額、認定こども園の送迎バス車内の園児の見落とし防止のための安全装置導入支援に要する経費等を新規計上しました。

総務常任委員会

予算外議案9件全て可決すべき
ものと決す

情報ネットワーク整備工事 ラストスパートへ！

●工事名

令和4年度情報NW（宇目エリア
ほか）光化整備工事

●契約方法

要件設定型 一般競争入札

●契約金額

6億7815万2200円

●契約の相手方

福岡市博多区千代2丁目15番12号
日本コムシス株式会社 九州支店

●質疑

応札者が1者のみで、かつ
前例から見ると落札率も高い
（98・8%）ようだが、問題
とはならなかったのか。

●答弁

電子入札システムにより一
般競争入札を行っており、入
札の過程の中ではどの企業が
何者応札しているか全くわか
らない状況の中での入札なの
で、競争性は担保されている
と考える。

建設経済常任委員会

予算外議案4件及び専決処
分の報告5件、全て可決・
同意すべきものと決す

2企業へ財産の無償貸付け

無償貸付けする財産

- ・旧灘小学校本校舎
- ・旧灘小学校給食受入施設

●目的

地域農業生産技術の集積及び高度
化、地域居住人口の拡大等を通じて
地域経済の活性化を図るため。

●相手方

- ・佐伯市9731番地
夢ファーム豊後株式会社
- ・大分市乙津町1番16号
株式会社S・Eファーム

●期間

令和5年7月1日から
令和10年6月30日まで



▲旧灘小学校

教育民生常任委員会

予算外議案16件及び請願1
件、全て可決・採択すべき
ものと決す

現在休止中の 診療所等を廃止

廃止となった診療所等

- ・蒲江診療所
- ・西野浦診療所
- ・名護屋出張診療所
- ・米水津診療所
- ・蒲江健康管理センター

「さいき」まなび「プラン 2023」を策定

全体目標

「人が学び、人が活き、人が育つ持続可能な教育」の創造

【重点目標】

これからの「オーガニックシティさいき」を支える人づくり
～ふるさと佐伯を愛し、ユニバーサルな視野に立つ人材の育成～

【重点施策】

1. 子どもが授業に夢中になり、自ら学び共に学ぶ姿を目指し、授業づくり・授業改善に生き生きと取り組む教師・学校の実現
2. 子どもの居場所づくりの推進
3. 望ましい食生活と食習慣を身に付け、自らの健康を管理することのできる子どもの育成
4. 共生社会の形成を担う人材の育成と夢を抱く青少年の育成
5. 郷土の文化財や伝統文化の保存・継承と活用の推進
6. ライフステージに応じたスポーツの推進
7. 地域の特性に応じた教育による少子化への対応

代表・ 一般質問

代表質問 2月28日、3月1日
一般質問 3月1、2、3日

※代表・一般質問の掲載について
代表・一般質問の記事は、議員の責任において、本人が質問・答弁の原稿を作成しています。その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載しています。
なお、代表・一般質問の掲載順序は紙面の都合上、質問順とは異なります。

質問者	質問の要旨
至誠会 高橋 圭一	・サイクルツーリズムの推進について ・教育行政について ・少子化対策について
彗星会 吉良 栄三	・オーガニックシティの実現について ・宇宙港の包括連携協定について ・有機農業の推進について ・災害への備えについて
公明党 後藤 勇人	・市長の政治姿勢について ・「さいきオーガニックシティ」の取組について ・健康寿命を延ばす取組について
佐伯を元気にする無所属の会 井上 清三	・選ばれるまち・稼げるまちづくりについて ・障がい者政策について
新生会 上田 徹	・佐伯市公共施設等総合管理計画について ・田中市長の市職員に対する姿勢について
さいき会 塩月 健治	・ゼロカーボンシティ宣言について・DXの推進について ・さいき花の楽園構想について ・森林環境譲与税の運用について ・(仮称)新茶屋ヶ鼻橋の新設について ・用途廃止施設の活用について ・入学祝い金について
志高会 坪根 大吉	・佐伯市市街地ランドデザインについて
本田 房代	・新型コロナウイルス感染症の五類移行後の感染症対策について ・森林環境税及び森林環境譲与税について ・給食費の無償化について
廣津留龍二	・大島地区の振興について ・スポーツツーリズムの推進について
山野内真人	・「さいきオーガニックシティ」と「佐伯版SDGs」について ・公民館の無償使用の拡大について ・学校教育におけるディベート学習の充実について
本杉 貴志	・市民の健康増進について ・出会い、婚活イベントについて ・有害鳥獣捕獲報償金について
戸高 秀世	・更年期の女性の心と体の支援について ・母子健康手帳について
大野 達也	・未就学児の通園支援について ・骨髄移植等に関わる支援拡充について
高司 政文	・過去の一般質問等に対するその後の状況について
梶川 善寛	・利便性と安心安全を確保した三浦造船佐伯図書館に向けて
飛高彌一郎	・コミュニティセンター化について ・上堅田地区公民館について ・あいうべ体操について
大崎 栄治	・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について
浅利美知子	・子宮頸がん予防について ・带状疱疹ワクチンについて ・新たな地域コミュニティの構築について ・伴走型相談支援について
福嶋 勝彦	・林業の振興について ・振興局の宿日直廃止について ・佐伯創生推進総合対策事業について
西條 隆洋	・マスク着用の考え方の見直しについて ・1年間に1,000人以上人口が減少し続けることに対する市の対策について ・元嘉風閣(現中村親方)との訴訟について

財政課とは、観光振興を図る上で事業推進は主要な施策であるとの認識を共有している。整備を進めるうえでも、補助金の活用が不可欠であることから、関係機関に対し要望を行っている。

現在、ソフト事業においては地方創生推進交付金を活用しながら施策を実施し、計画では令和6年度までは年間約900万円程度の規模で事業を進める。ハード面については、バスやタクシー等の交通機関、宿泊施設。サイクルステーション等を対象に、受入環境の充実を図る。走行環境については、国・県・市の道路管理者及び警察署関係者で「自転車通行空間整備部会」を設置し、矢羽根表示等、自転車通行帯整備に係るガイドラインを制定し整備を進めていく確認ができています。一方、ナショナルサイクルルートの認定は、大分・宮崎5市連携による広域で、整備・取り組みを図っていく必要があることから、整備完了時期は明確には言えないが、早期完了をめざす。

答

問

本市は、自転車を活用したイベントやサイクリングツアーの推進を新しい観光ツールとして位置づけ取り組みを強化している。ハード面・ソフト面における事業完了時期及び総額予算をどの程度に考えているか。また、現在の枠配分予算の枠組みの中で財政協議ができていくか。



至誠会代表 高橋 圭一

サイクルツーリズムの推進



有意義な有機をめざして

彗星会代表 吉良 栄二

問 有機農業の推進について、オーガニックビレッジの宣言から、国の「みどりの食料システム戦略推進総合対策」支援を受けて今後どのような事業化を考えているのか。

答 現在3月中のオーガニックビレッジ宣言に向けて準備を進めており、今後は有機農業専門員による技術指導の強化や、農副連携事業の推進等により、生産者の拡大と支援体制の充実を図っていく。また農地の集約によるモデル地区の設置や、6次産業化の支援と販路開拓及び消費の拡大を図ること、良質な土づくりの推進にも取り組んでいく。

問 有機農業の推進には、土づくりが重要と考える。本市においても農・林産資源や水産資源等々、堆肥や肥料等に有効活用できる資源が様々あるのではないか。有機農業を推進するならば、循環利用による有機の土づくりについて、国の支援事業を活用してもっと積極的に取り組んでいくか。

答 良質な土づくりは重要と考えているので、民間企業や生産者とも協議しながら、カキ殻や食品の残りなど廃棄される資源を利活用し、循環型システムの構築と事業化に取り組んでいきたい。



シクロサミットで「さいき」を売り込め!

公明党代表 後藤 勇人

問 「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会」の第5回全国シクロサミットを10月に本市で開催予定としており、多くの関係者が本市を訪れると期待している。このチャンスを最大限に活かす取り組みについて問う。

答 市長が会長を務める「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会」には現在、全国409市区町村が加盟している。本会は自転車による観光振興、住民の健康増進、環境負荷の低減等により公共の利益を増進し、地方創生を図ろうとする自治体が連携して、情報交換や共同の取り組みを進めることで、自転車文化の向上、普及促進を図るとともに、各地域が取り組む地方創生推進の一助となることを目的に活動している。年に1度開催されるシクロサミットは、組織最大の行事であり、全国各地から会員が一堂に会する。本市開催に向けては、シンポジウムを含む関連イベントに「ツール・ド・佐伯2023」を加え2日間にわたり自転車一色の世界を演出し、自転車文化普及に取り組み熱意と観光資源をはじめとするまちの魅力を大いにPRしたいと考えている。



人口増加に関する、移住・選ばれるまちづくり

佐伯を元気にする無所属の会代表 井上 清三

問 市町村民所得が、財政・人口規模が同様な別府市、中津市、日田市よりも低く、市民1人当たりの所得は県内18市町村のうち12位、230万円と低い。また住みたいランキングでは、人口別で県内の6市が総合で上位に入っており、5万人未満で臼杵市が2位、本市と同様な人口規模の宇佐市が2位。本市がない。非常に情けなく感じる。また人口減少は県内で1250人で第1位となっている。選ばれるまちではない。遠く侍の時代から、「佐伯の殿様浦で持つ」の言葉がある。旧郡部はここ数年、もう昼間でも全く人通りがなく、疲弊しきっている。旧郡部8か町村は、「天が佐伯市に与えた」産業・観光、そして人材の宝庫である。これを閉じているから、本市に光が入らないんじゃないか。旧郡部の宝が輝く、そういった対応を急ぐべきである。また佐伯市は他市に見られない、四つの離島がある。島根県海士町は、移住が非常に多い。移住政策の柱として、離島活用、島を活性化することで、全国に誇れる政策ができると思っている。旧郡部地区と離島の活性化に対する考え問う。

答 子育て施策や住環境等の充実を図り、若者、女性の移住促進を図る。離島振興は、どの島も高齢化が進んでおり、生活基盤や離島航路の維持が最重要課題になっている。生活を守っていくのをベースにし、豊かに暮らせる島、それが魅力になり、移住につなげていく。



田中市長の市職員に対する姿勢は？

新生会代表 上田 徹

問 市長は、よく現場主義という言葉を使うが、実際に現場の第一線で実行していく職員との意思疎通の必要性について、市長の考え方を問う。

答 また、これまでの歴代市長は、職員の勤務労働条件の変更等については「職員団体と協議する中で進めていくことが基本。一方的には行わず、協議のなかで理解を求めていく。」と発言してきたが、田中市長においては、職員団体との協議についてどのように考えているのかを問う。

答 職員一人一人が、常に現場に立ち、現場の状況を把握し、現場から問題を見出し、それを政策に移し、そして実行していく現場主義を実現するためには、意思疎通は重要な要件の一つと考えている。そのためには活発なコミュニケーションが重要と考え、各部署が抱えている懸案事項、市長からの指示事項については、その都度、個別に協議が行われ、意思決定している。

答 また、職員団体との協議については、これまでも年間を通じて定期的に行っており、個別の案件についても、その都度、協議できる体制にあると考えている。今後においても必要に応じ、これまでの勤務条件等を変更しようとする場合も含め、十分な説明、協議を行いながら調整していきたいと考えている。



デジタル社会の実現へ

さいき会代表 塩月 健治

問 佐伯市も様々な課題に対してデジタル技術を積極的に活用すること、さらなる市民サービスの向上と業務の効率化を達成するためにも、佐伯版DX推進計画を策定すべきだと思いが、市の見解は。

答 住民に身近な行政を担う自治体においてDXを推進する意義は大きいと考えている。本市においても、人口減少と少子高齢化が加速する中、行政サービスの維持・向上や業務効率化のため、DXに積極的に取り組んでいく必要がある。本市のDXへの取り組みの方向性を示すための基本計画である佐伯市DX推進計画の策定を進めていく。

問 デジタル地域通貨の導入は

答 地域住民が積極的に地域内で消費する仕組みづくりを構築する必要がある。地域循環型社会を構築するツールとして、特定の地域やコミュニティ内で、物やサービスと交換できるデジタル地域通貨があり、その導入に向けた検討作業を進めている。デジタル地域通貨の導入が本市の経済や行政効率化にどのような効果をもたらすかなどの基礎データ収集や消費動向調査等を行い、さらに検討を進めていく。



文化会館跡地利用はどうなるの？

志高会代表 坪根 大吉

問 歴史・文教ゾーンについて、城山・山際通りの歴史的環境の保存・充実を掲げているが、文化会館跡地の利用について問う。

答 文化会館跡地については、佐伯城跡の国による文化財指定の官報告示を待つ状況であり、国指定後、来年度に用地購入、その後、保存活用計画を作成していく予定である。利用については、景観の保全が基本となり、現時点では文化財の保護、活用を念頭に「市民憩いの広場」としての活用を関係各課で協議している。



▲文化会館跡地（令和5年3月撮影）



森林環境税って？

本田 房代

問 令和6年度から市町村が徴収予定の「森林環境税」について問う。また、令和6年度以降の国から本市への譲与額を問う。

答 森林環境税は、令和6年度から個人住民税課税者に対し、年間1人当たり1000円を国が賦課し、市町村が個人住民税の均等割と合わせて徴収することになる。

本市に対する森林環境譲与税は、現時点での試算によると、本年度と令和5年度は1億6021万2000円、令和6年度以降は毎年度1億9661万8000円配布される予定である。

問 森林環境譲与税の活用方法を問う。

答 まずは「佐伯型循環林業」を推進するため、下刈や徐間伐といった保育施業にかかる財源に充て、森林整備の促進を図る。

また、森林所有者の高齢化や不在地主の増加により、手入れ不足の森林が増えていくことが予想される。このような森林が本来持っている土砂災害防止、水源涵養、地球環境保全など、多面的機能を発揮できるように適切な管理を行う必要がある。そのために、森林経営管理制度の推進を図り、将来の健全な森林を育成し、人と自然が共生する、持続可能な循環型共生社会へとつなげていきたいと考えている。



大島地区の支援や対策は？

廣津留 龍一

問 大島では、5月に島唯一の商店が閉店すると聞いている。市として早急な対策が必要と思うが、市の考えを問う。

答 島唯一の商店が閉店することは、今年開催される総会において決定されると聞いている。市として対策の必要性は充分認識しており、現在、地元の社会福祉協議会、漁協と連携した事業の構築を進めている。今後、地区の意向等を伺いながら、買い物支援の実施に向けて取り組んでいく。

問 高齢化が進み島内の移動は徒歩でしかできなく大変苦労されていると聞いている。島内を気軽に移動できるような対策は。

答 島内の高齢者のほとんどは、徒歩以外の移動手段がなく、本土へ通院や買い物等に出向く際の船着き場までの移動に苦労しているのが現状である。令和3年には県の小規模集落等支援事業を活用したシニアカーの導入に向けての協議を鶴見振興局や地元区長と行い、令和4年度にはグリーンスローモビリティを活用した実証実験や離島活性化交付金を活用した軽自動車による送迎支援の検討を行ったが、島内の合意形成や運用方法、道路状況、塩害対策、保管場所の確保等の問題もあり、導入には至っていない。島内の合意形成が不可欠と考えており、引き続き地元区長等と協議を進め、調査、研究に取り組んでいく。



田中市長の「さいきオーガニックシティ」構想は、佐伯浮上の切り札となるのか？

山野内 真人

問 佐伯市の人口は、合併後約18年間で約1万7000人減少し、平成26年からは、毎年1000人以上減っているという。これは結局、佐伯市に魅力がないことの表れである。「さいきオーガニックシティ」構想は、佐伯市の人口を増加させるものであるのか。

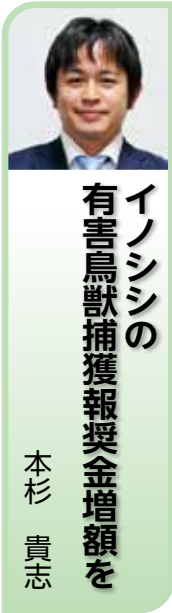
答 本構想は、人と自然が共生する持続可能なまちの実現をめざすものであり、人口減少の抑制・交流人口等の増加につながる。

問 「オーガニック」とは、本来、有機農業を指す言葉である。ところが、市は、この言葉を有機農業だけでなく、全方位に、およそ全ての分野を取り込む含む言葉として用いているので、しつこくこず、市民にも浸透していく。「佐伯は、これだ！」という施策に絞って、強力に取り組むべきではないか。

答 「オーガニック」という言葉には、持続可能なまちを実現する強い意志が込められている。市民にも、一層、普及啓発していく。

問 その推進体制と進捗管理は、どうするか。

答 組織としては、現時点では、オーガニックシティを推進する特段の組織は考えていない。また、進捗管理は、総合計画の取り組みの一環として、その中で行っていく。



イノシシの 有害鳥獣捕獲報奨金増額を

本杉 貴志

問 有害鳥獣捕獲報奨金の対象鳥獣であるイノシシ及び鹿の捕獲頭数を問う。

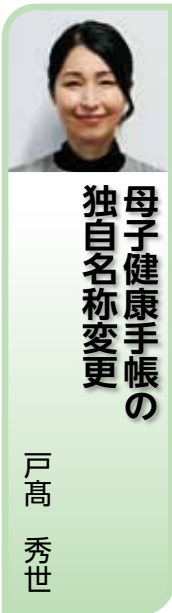
答 令和3年度実績で、イノシシが2982頭、鹿が4807頭である。

問 対象鳥獣別の報奨金について、狩猟期間外の捕獲報奨金は、イノシシが6000円、鹿が1万円であるが、差額の理由を問う。

答 イノシシは国が6000円を負担しており、鹿については国が6000円、県が2000円、市が2000円それぞれ負担している。国の負担について差は生じていないが、大分県が政略的に上乗せ補助を行っているため差が生じていると認識している。

問 鹿に比べ捕獲実績が少ないイノシシに関して、農作物被害や交通事故のリスクを減らす面からも捕獲報奨金の見直しが必要なのではないか。

答 イノシシの捕獲報奨金の増額については農業委員会からも要望がある。令和6年度からの増額に向けて、前向きに検討していきたいと思う。



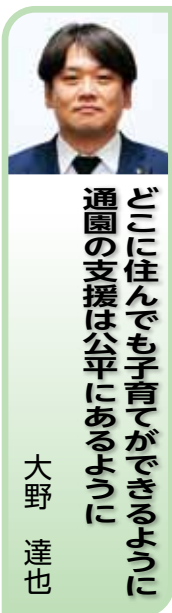
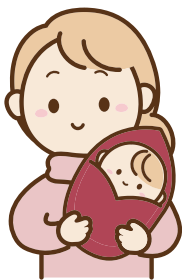
母子健康手帳の 独自名称変更

戸高 秀世

問 母子健康手帳の名称については、父親の育児参加等の観点から国においても名称変更に関する議論がなされており、現在は市町村が独自の名称を設定し併記している自治体もある。母子という限定的な名称ではなく、父親の育児参加や父親が手帳を通じて母体の変化や子どもの変化に関心を持てるよう、例えば「親子手帳」などに設定し、併記する考えはあるか。

答 母子健康手帳が母と子とつとての妊娠・出産・育児の一貫した健康記録であることや、現在の名称が定着していること、医療機関における混乱を回避することなどから、変更すべきではないとの意見もある。

本市においては、現在県下統一の様式を利用していることから、名称変更は現時点では考えていない。しかし、父親の育児参加の重要性については、今後も妊娠届出時に配布する父親の育児参加に関する啓発本等により、普及啓発に努める。



どこに住んでも子育てができるように 通園の支援は公平にあるように

大野 達也

問 市立幼稚園には（一定の条件の下、保護者負担の軽減を図るため）通学費の補助、スクールバス及びスクールタクシー運行の制度がある。しかし、市立こども園にはない。

少子化は危機的な状況にあり、上浦には未就学児の受け皿（幼稚園・保育所・こども園）が無くなった。その一方、各地域には一次産業を始めとした豊富な資源・文化が広がる。そこでの若い世代の力を失うことは避けなければならない。

佐伯市は広い。宇目や蒲江などに住む子育て世帯にとっては、その振興局管内のこども園であっても、毎日の送迎は大きな負担であり、就労への影響も生じる。

そこで、未就学児を対象としたスクールバス及びスクールタクシーの運行、「コミュニティバスの柔軟な対応について、市の考えを問う。

答 未就学児を対象としたスクールバス、スクールタクシーの運行は、現在、小学校区内にある幼稚園については一部運行を行なっている。しかし、こども園等へ通園する未就学児を対象とした運行は考えていない。



▲佐伯市スクールバス
及びスクールタクシー
運行規則



学校給食無償化の財源はある！ (過去の一般質問から)

高司 政文

問 学校給食の公会計化の検討状況を問う。

答 公会計化は、教職員の業務負担の軽減、給食会計の透明化、給食費負担の公平性の確保などから必要との判断のもと、来年度から人員を増員し、本格的な準備に入る。令和7年度までに導入したい。

問 過疎債、基金を活用した学校給食の無償化と給食費の統一について問う。

答 学校給食の無償化は、安定した財源確保などから実施する予定はない。給食費の全市統一は、全ての学校給食センター運営委員会と協議し、小学校月額4300円、中学校月額5000円となる。幼稚園は預かり保育の有無により回数が違うので、単価のみ230円に統一する。

問 市債の残高が、令和4年度の決算見込みで対前年約8億円の減、令和5年度当初予算案で対前年約3億5600万円の減などとなっている。その一部の償還期限を延長することで財源を生み出し、学校給食を無償化することができないか。

答 償還期限の延長による財源確保は、検討に値する。



利便性と安心安全な 図書館に向けて！

梶川 善寛

問 図書サービスにICタグ活用を検討は。

答 ICタグ導入のメリットは、管理業務の省力化や人件費の抑制、職員の時間的な余裕が生まれることによる利用者への新たなサービスの提供や盗難防止の効果などが考えられる。県下の半数程度の自治体がICタグを導入しているが、本市では導入していない。ICタグの必要性などを現状から整理していく。

問 視聴覚センター入口の段差解消の検討は。

答 利用者は小学生以下の子どもと70歳以上の高齢者が半数を占めており、どなたでも安全に利用できることは重要なことである。現場の状況を確認しており、スロープの設置など段差の解消に向けて対応していく。

問 電子書籍の利用拡大へ向けて。

答 令和2年度から電子書籍を導入しているが、広報不足や蔵書数が7000冊と少ないなどの理由で利用者が伸び悩んでいる。DX化の推進を図る本市として、大分県公共図書館連絡協議会を通じて県へ働きかけるなど、財政負担やデータの共有化などに向けて広域的な取り組みが図られるよう積極的に行動していく。



上堅田地区公民館 建て替えに前進！

飛高 彌一郎

問 上堅田地区公民館については、これまでも一般質問に取り上げ、市からは、佐伯市公共施設等管理計画推進委員会において現施設改修でなく建て替えを検討するよう指示があり、今後の建て替え場所及び地元との協議を行ってきたと聞いているが、現在の地元との協議内容、今後の計画について問う。

答 令和5年度の当初予算に上堅田地区公民館建設事業の関連経費を計上しており、本議会において審議していただくようにしている。建設場所については、現在の上堅田地区公民館と同じ場所を検討中であるが、予算の承諾をいただき次第、地元区長会と協議を始めたかと考えている。



▲現在の上堅田地区公民館



高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実施

大崎 栄治

問 本市における取り組み状況について、医療保険が後期高齢者医療へと切り替わる際に、検診結果や保健サービスが一旦途切れてしまうため、継続的な支援を行うことに課題があった。また、高齢者の介護予防や健康づくりを介護保険、医療保険、健康増進部門等で行われてきた取り組みが縦割りとなることで、包括的な支援が受けにくいといった課題があった。本市において後期高齢者医療への切り替わりの際、健診結果等の対象者のデータが途切れない体制が取れているのか問う。

答 医療、介護、健診データ等の分析に基づき地域の健康課題を明らかにした上で、後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施が令和2年度から本格実施され、本市においても令和4年度から大分県後期高齢者医療後期連合の委託を受けて、取り組みを開始した。今後は、データの蓄積や分析により、圏域ごとの地域課題などから必要な保険事業や介護予防事業を検討するなど、高齢者が地域でできる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、生活習慣病をはじめとする疾病の発症や重症化の予防及び心身機能の低下を防止するための支援を行っていききたい。



带状疱疹ワクチン接種に 公費助成を

浅利 美知子

問 激しい痛みを伴う带状疱疹は、加齢とともに発症リスクが高まる。50歳以上から発症リスクが上昇し、70歳以上でピークとなり、80歳までに3人に1人が経験するとされている。過労やストレスなどで免疫が低下すると、ウイルスの再活性化により、ピリピリとした痛みが現れ、神経節を破壊して带状疱疹となる。また、3か月以上痛みが続くものを带状疱疹神経痛という。そこで、本市の带状疱疹の罹患者数と後遺症の推移の現状を問う。

答 県の公表する感染症発生動向調査の項目に含まれてないので把握できない。
問 带状疱疹の予防に役立つのがワクチンで、50歳以上を対象に発症リスクの低下に有効とされている。接種費用は、高額で全額自己負担である。そこで、接種費用の公費助成についての考えを問う。

答 まず、実態把握を行い、他市町村の助成事業の取り組み等の把握に努めていきたいと考えている。



振興局の宿日直廃止に伴う 地域住民への影響は？

福嶋 勝彦

問 死亡届等各種届出において、本庁へ出向くことが必要となり、住民の負担増となるが、見解を問う。

答 令和5年4月1日以降は、閉庁日の戸籍届出については、本庁へ来ていただくこととなる。

近年、振興局の閉庁日における戸籍届出のほぼ全てが死亡届で、そのほとんどが葬儀社による代理提出となっている。

振興局に直接届出をされる方がいることは承知している。ご不便をお掛けするが、ご理解いただきたい。

問 住民への周知徹底が重要であるが、今後の予定を問う。

答 先日、区長会連合会理事会に経過報告を行い、振興局管内の区長へ宿日直廃止についての通知文書を送付した。また、市報3月号や市ホームページへの記事掲載により、住民へ周知を図ったところである。

今後は、ケーブルテレビによる文字放送や振興局窓口へ告知ポスターを掲示するなどして周知に努める。



議会改革調査特別委員会

最終報告

令和3年9月22日に設置された本特別委員会では、調査項目である「議会基本条例の検証」及び「議員定数及び議員報酬」について、36回の委員会を開催し、調査・研究を重ねてきました。

今回、3月定例会において最終報告を行いましたので、その概要をお知らせします。

継続的な議会改革を

議会基本条例の検証作業から見えてきた課題項目については、委員を3グループに分けて解決策や方向性について議論しました。

各グループの考えを集約し、最も共通する部分が多いと考えられる内容を「方向性等」としてまとめ、その具体例について「改革案」として整理しました。

【検討結果の一例】

課題項目
議会改革の継続性をどう担保していくか

方向性
継続した議会改革を行うための仕組みをつくる

改革案

- ① 議会改革を調査・検討する組織を常設
- ② 議運との関係を整理した上で検討組織を常設
- ③ 臨機応変に対応できるように取り組みを継続する

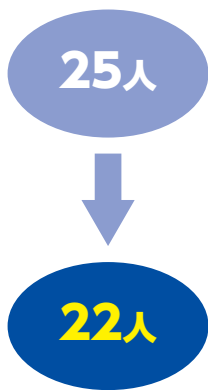


その他の検討結果はこちらからご覧いただけます。

議員定数は

3人減の22人

議員定数については、「全国市議会議長会による議員定数調査結果」、「県内他市の状況」、「佐伯市よりも広い面積を有する自治体の議員定数など」を参考に、大きく「増やす」、「減らす」、「現状維持」のいずれかと考えるか、委員の意向を確認しました。「人口減少」や「市民の声」などを理由として、「減らす」との方向に進めていくこととなり、具体的に何人減らすかについて、議論した結果、採決により「22人」と決定しました。その後、市民の意見を聴取する機会として、去る2月4日に「議員定数と議員報酬を考える市民懇談会」を開催し、多くの参加者から御意見をいただきました。



議員報酬は

報酬審議会へ

議員報酬についても、各種資料を参考にしながら、方向性を決めることとしました。「なり手不足の解消」や「議員活動への専念」などを理由に「増やす」すなわち「増額」にて協議することとなりました。その際、増額するに当たっては、今回定数を削減することに伴う予算額の減少の範囲内にとどめることを共通認識といたしました。

各委員から様々な金額と考え方が示される中、市民懇談会での意見を踏まえ、「佐伯市議会の議員報酬は増額すべきである」とし、7つの報酬案を示して報酬審議会へ諮問することと結論づけました。



▲ 2月4日の市民懇談会の様子

議員政策研究会 調査・研究結果(提言)を報告

令和3年5月7日、議員政策研究会はメンバー9名で発足し、「佐伯市における廃プラスチック問題について」をテーマに調査・研究を行ってきました。

調査・研究では28回に及ぶ会議や大入島での海岸清掃、環境省とのオンラインでの研修・意見交換、先進地視察などを行い、提言書を作成しました。令和5年3月定例会にて結果報告の上、市長へ提言書を提出いたしました。

調査・研究におけるポイント

- ▶ **ポイント1：佐伯市での廃プラスチックの処理方針と社会的背景のギャップ**
プラスチックをリサイクルする資源循環の仕組みづくりの必要性。
- ▶ **ポイント2：国際的な枠組みへの対応**
国際的な脱炭素化やSDGs達成、廃棄物輸入規制への対応の必要性。
- ▶ **ポイント3：海洋プラスチック問題への対策の必要性**
海岸清掃を行い、廃プラスチックの多さに驚きを覚えた。その対策の重要性。



提言に当たって議員政策研究会が描く佐伯市の将来像

3R(リデュース、リユース、リサイクル)の促進によるごみを排出しないまちづくりが理想の将来像と考え、「**ゼロ・ウェイトなまち・さいき**」を理想に掲げ提言することとした。

あわせて、**海洋プラスチック対策**についても提言することとしました。

提言1

プラスチック全量リサイクルの実現(ゼロ・ウェイトなまち・さいきを目指して)

2030年度までに

- ・プラスチック製容器包装の分別回収等を行うこと。

2040年度までに

- ・廃プラスチック全量の再資源化等を行うこと。

提言2

海洋プラスチックごみ対策の取組

- ・佐伯市プラごみゼロ宣言
- ・近隣自治体と連携した水際対策の推進など

市長へ提言書提出

令和5年3月15日
本会議終了後、
河野議長(右)と
高司会長(左)が、
田中市長(中央)へ
提言書を直接
提出いたしました。



▲市長へ提言書を提出



提言書はこちらのQRコードからご覧いただけます。

第13回議会報告会

「議員と語る会」

5月13日
から

昨年11月に引き続き、左記の日程で第13回目の議会報告会を開催いたします。どの会場でも参加できますので、ご都合にあわせてご参加ください。

ぜひ、皆さんの声をお聞かせください。

～人口減少に対してどう感じているか～

第13回 議会報告会「議員と語ろう会」 日程表

日時	会場	中学校区	担当班
5月13日(土曜日) 午前10時00分～11時30分	宇目地域コミュニティセンター	宇目緑豊	3班
	鶴見地域コミュニティセンター	鶴見	4班
5月13日(土曜日) 午後2時00分～3時30分	上浦地区公民館	東雲	3班
5月13日(土曜日) 午後3時00分～4時30分	下堅田地区公民館	佐伯南2	4班
5月14日(日曜日) 午前10時00分～11時30分	鶴岡地区公民館	佐伯城南	3班
	西上浦地域コミュニティセンター	彦陽	4班
5月14日(日曜日) 午後1時00分～2時30分	佐伯東地区公民館	鶴谷1	3班
5月14日(日曜日) 午後1時30分～3時00分	鶴見地域コミュニティセンター	大島	2班
	田の浦分館		
5月14日(日曜日) 午後3時00分～4時30分	本匠西地区公民館	本匠	4班
5月15日(月曜日) 午後7時00分～8時30分	木立地区公民館	佐伯南1	2班
5月16日(火曜日) 午後7時00分～8時30分	名護屋地区公民館	蒲江翔南	2班
5月17日(水曜日) 午後7時00分～8時30分	直川地域コミュニティセンター	直川	2班
5月20日(土曜日) 午前10時30分～12時00分	大入島地区公民館	大入島	1班
5月20日(土曜日) 午後2時00分～3時30分	渡町台地域コミュニティセンター	鶴谷2	1班
5月21日(日曜日) 午前10時30分～12時00分	米水津地域コミュニティセンター	米水津	1班
5月21日(日曜日) 午後2時00分～3時30分	弥生地区公民館	昭和	1班

【班編成】 ※この班編成は、5月1日現在のため変更となる可能性があります。

班	班長	班員(議席順)						
1班	高司 政文	梶川 善寛	本杉 貴志	御手洗秀光	坪根 大吉	森 三千年		
2班	塩月 健治	浅利美知子	本田 房代	吉良 栄三	山野内真人	大崎 栄治		
3班	飛高彌一郎	廣津留龍二	上田 徹	高橋 圭一	福嶋 勝彦	井上 清三		
4班	西條 隆洋	後藤 勇人	戸高 秀世	大野 達也	梁矢 和陽	富松 万平		

・鶴岡中学校区(佐伯・佐伯東・渡町台)及び佐伯南中学校区(上堅田・灘・木立・下堅田・青山)は、それぞれ2会場で開催します。
・班編成及び開催場所は、抽選により決定しています。・議長は、特定の班に所属せず、いずれかの会場に参加します。

6月定例会のお知らせ(予定)

日	月	火	水	木	金	土
6/11	12	13	14	15	16	17
		議運 本会議 (開会日)				
18	19	20	21	22	23	24
		議運 本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
25	26	27	28	29	30	7/1
		建設経済 教育民生 常任委員会	総務 常任委員会	予算 特別委員会		
2	3	4	5	6	7	8
			議運 本会議 (閉会日)			

延岡市議会との交流事業

1月10日(火)、佐伯市役所にて延岡市議会との合同研修会を開催しました。

当日は、全国市議会議長会より、本橋謙治氏を招き、「議員の発言について」などを題材に講演していただきました。

1月はまだコロナ禍のため、講演会のみで開催ではありませんでしたが、終了後には顔を合わせ、談笑する様子も見られるなど、久しぶりの交流事業となりました。



▲研修会の様子

編集後記

2年前に広報委員長を拝命され、同期新人議員や先輩議員の皆さんと、より読みやすく伝わりやすい議会だよりをめざし制作してきました。

手に取ってもらうための表紙。細かな内容を読まなくても伝わる見出し。空間を作り写真やイラストを入れた親しみやすい内容。市議会で議論されている事や決まった事を、市民の皆さんへ伝え理解してもらうため、広報委員全員で工夫してきました。

せっかく作った原稿を全力投入する事や、一から原稿を作り直すことも多々ありました。その甲斐あって「伝える事、伝える事」をめざしてきた議会だよりに近い気がしています。

広報委員長 梶川 善寛

のな会
の映像は市議会のHPで公開しています。